



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03-3511-7780  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,914	△11.7	321	△54.1	340	△55.0	269	△43.5
2022年3月期第2四半期	4,432	47.0	700	382.4	756	256.3	476	247.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 267百万円(△44.1%) 2022年3月期第2四半期 478百万円(254.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	185.91	184.80
2022年3月期第2四半期	329.10	326.63

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,623	4,403	78.3
2022年3月期	5,865	4,352	74.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 4,403百万円 2022年3月期 4,352百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	△6.8	540	△44.3	534	△49.2	350	△52.5	241.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社ダイソーセキュリティー、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,506,500株	2022年3月期	1,506,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	57,604株	2022年3月期	57,704株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,448,804株	2022年3月期2Q	1,447,589株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年11月18日(金)機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかに持ち直しました。一方、足元では、物価上昇、供給面での制約等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する警備業界は、市場規模はコロナ禍においても概ね横ばいで推移しております。また、安倍元首相銃撃事件などの凶悪事件や災害の影響、ウィズコロナへの移行にともなうイベント再開などから、警備業に対する需要は高まっております。一方で、競合他社との価格競争にともなう価格低下圧力、人手不足を背景とした人件費や採用コストの上昇は、警備業界の事業活動に影響を及ぼしております。

このような経営環境の下、当社グループは、2022年5月19日に発表した「2022年3月期決算説明資料」において、長期視点での経営方針として「売上高800億円、社員数2万人」を目指すことを説明し、M&Aを最も重要な成長戦略のひとつとしております。国内の警備業は、市場規模約3兆5千億円、警備業者数は中小企業を中心に約1万社（警察庁生活安全局生活安全企画課「令和3年における警備業の概況」）となっており、事業承継問題が顕在化しており、業界再編が活発化していくと予測しております。当社グループは、業界再編に積極的に関与し、社員及び株主の皆様への利益還元につなげていく方針であります。

当第2四半期連結累計期間に実施したM&Aは、2022年4月4日、2025年に万博開催が予定されている大阪府で施設警備の事業を展開する日本セキュリティーサービス株式会社を完全子会社化、2022年8月17日、東京都と神奈川県で施設警備や交通誘導警備の事業を展開する株式会社ダイトーセキュリティーを完全子会社化いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期比518百万円減少し、3,914百万円となりました。この減収は主に、前期に東京オリンピック・パラリンピック競技大会の警備を実施したことの反動によるものでありますが、当期は常駐契約の施設警備を東京都や新潟県などで新規開始、臨時警備は新型コロナウイルス関連、花火大会、国民体育大会等イベント関連など受注好調であり、前期特有の事情を考慮すると、当社グループの事業は着実に成長しております。売上高の契約別の内訳については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。

なお、採用活動については、4月の新卒入社は129名、期中の第二新卒・既卒の随時入社も堅調に推移しており、完全子会社化により連結子会社が2社増加したこともあり、2022年9月末の人員数は1,905名（契約社員は期中平均値として含む）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前期比378百万円減少して321百万円となり、売上高に対する比率は前期の15.8%から8.2%となりました。この減益は、前期に利益率の高い臨時警備があったことの反動によるものでありますが、減資により外形標準課税が適用除外となったことにもなう利益が含まれております。

税金等調整前四半期純利益は、前期に比べ363百万円減少し、393百万円となりました。この減益は、同じく前期に利益率の高い臨時警備があったことによる反動によるものでありますが、日本セキュリティーサービス株式会社を連結子会社化したことにもなう負ののれん発生益52百万円が含まれております。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に比べ207百万円減少し、269百万円となりました。

なお、当社グループの事業は国内に限定されており、為替の影響はありません。

## 契約別営業概況

当社グループは警備事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていませんが、契約ごとの売上高については、以下の表をご参照ください。

	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)
常駐契約売上高	2,896	3,229
臨時契約売上高	1,536	684
顧客との契約から生じる収益	4,432	3,914

※ 契約期間が1年以上を常駐契約、1年未満を臨時契約として分類しております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、実態に即した分類としております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円(4.1%)減少し、5,623百万円となりました。

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ283百万円(6.1%)減少し、4,396百万円となりました。この減少は主に、法人税や配当金の支払いにより現金及び預金が502百万円減少したことによるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ42百万円(3.6%)増加し、1,227百万円となりました。この増加は主に、日本セキュリティーサービス(株)及び(株)ダイトーセキュリティーの株式を取得したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債及び固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ291百万円(19.3%)減少し、1,220百万円となりました。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ254百万円(19.8%)減少し、1,026百万円となりました。この減少は主に、未払法人税等が177百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円(1.2%)増加し、4,403百万円となりました。利益剰余金は、前連結会計年度末に比べ52百万円(1.5%)増加し、3,553百万円となりました。この増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加269百万円によるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前期末の74.2%から78.3%となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動に使用した資金は、前期比833百万円減少し、254百万円の支出となりました。この現象は主に、前期に東京オリンピック・パラリンピック競技大会警備があったことの反動により税金等調整前四半期純利益が363百万円減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動から得られた資金は、前期比161百万円増加し、149百万円の収入となりました。この増加は主に、(株)ダイトーセキュリティーの株式取得にともなう連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、前期比217百万円増加し、381百万円の支出となりました。この減少は主に、配当金の支払額が101百万円増加したことによるものであります。

### (現金及び現金同等物)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ486百万円減少し、2,650百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、本決算短信に記載の見通しは当社グループの現在の予測に基づくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,729,298	3,227,233
受取手形及び売掛金	890,810	1,030,930
貯蔵品	3,836	6,397
その他	56,766	132,315
貸倒引当金	△362	△459
流動資産合計	4,680,349	4,396,417
固定資産		
有形固定資産	283,373	356,653
無形固定資産		
のれん	—	45,506
その他	9,219	8,874
無形固定資産合計	9,219	54,381
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	526,127	522,772
その他	367,784	294,786
貸倒引当金	△1,526	△1,138
投資その他の資産合計	892,385	816,420
固定資産合計	1,184,978	1,227,455
資産合計	5,865,328	5,623,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,974	57,797
1年内返済予定の長期借入金	115,004	115,004
未払金	674,326	572,823
未払法人税等	294,880	117,518
賞与引当金	44,405	50,528
その他	71,643	112,450
流動負債合計	1,280,234	1,026,123
固定負債		
長期借入金	201,656	164,154
資産除去債務	14,510	14,626
その他	16,213	15,966
固定負債合計	232,380	194,747
負債合計	1,512,614	1,220,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,707	100,000
資本剰余金	529,565	928,152
利益剰余金	3,501,058	3,553,079
自己株式	△178,496	△178,187
株主資本合計	4,350,834	4,403,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,879	△42
その他の包括利益累計額合計	1,879	△42
純資産合計	4,352,713	4,403,002
負債純資産合計	5,865,328	5,623,873

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,432,950	3,914,303
売上原価	3,107,419	2,950,197
売上総利益	1,325,531	964,105
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	192,294	195,851
賞与引当金繰入額	12,588	6,154
その他	420,188	440,393
販売費及び一般管理費合計	625,071	642,399
営業利益	700,459	321,706
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	379	3,370
受取地代家賃	19,046	21,025
助成金収入	50,222	2,441
持分法による投資利益	423	—
その他	2,251	2,647
営業外収益合計	72,354	29,512
営業外費用		
支払利息	485	314
賃貸収入原価	15,075	10,428
その他	591	103
営業外費用合計	16,153	10,846
経常利益	756,660	340,372
特別利益		
負ののれん発生益	—	52,951
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	52,959
税金等調整前四半期純利益	756,660	393,332
法人税、住民税及び事業税	315,099	118,174
法人税等調整額	△34,838	5,817
法人税等合計	280,260	123,992
四半期純利益	476,400	269,340
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,400	269,340

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	476,400	269,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,081	△1,921
その他の包括利益合計	2,081	△1,921
四半期包括利益	478,481	267,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,481	267,418

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	756,660	393,332
減価償却費	9,957	10,908
のれん償却額	—	771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,872	6,123
受取利息及び受取配当金	△410	△3,398
支払利息	485	314
持分法による投資損益 (△は益)	△423	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△353,145	△88,519
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△638	295
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,849	△22,249
未払金の増減額 (△は減少)	107,013	△139,362
助成金収入	△50,222	△2,441
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	13,246	△30,667
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8
負ののれん発生益	—	△52,951
受取地家賃	△19,046	△21,025
賃貸収入原価	11,720	7,073
その他	44,226	△58,016
小計	642,186	△110
利息及び配当金の受取額	410	3,398
利息の支払額	△415	△191
法人税等の支払額	△63,959	△265,090
助成金の受取額	855	7,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	579,077	△254,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△12,824	△3,698
投資有価証券の売却による収入	—	34,999
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	49,691
保険積立金の解約による収入	—	54,100
投資不動産の賃貸に係る支出	△11,547	△7,894
投資不動産の賃貸による収入	19,109	20,909
その他	△6,142	1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,405	149,942
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	9,310	190
長期借入金の返済による支出	△57,502	△164,670
リース債務の返済による支出	△989	—
自己株式の取得による支出	△112	—
配当金の支払額	△115,385	△217,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,679	△381,750
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402,992	△486,175
現金及び現金同等物の期首残高	2,472,926	3,136,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,875,919	2,650,090

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額398,707千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第2四半期連結期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が928,152千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

##### 1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダイソーセキュリティー

事業の内容 警備業

(2) 企業結合を行った主な理由

双方が保有する顧客接点や人的資本を当社グループの事業戦略へ反映することで、更なる事業拡大を目指すため。

(3) 企業結合日

2022年8月17日(株式取得日)

2022年8月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

##### 2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月1日から2022年9月30日まで

##### 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は、当事者間の守秘義務契約により非開示とさせていただきます。

##### 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

46,278千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法：定額法

償却期間：5年